

3・11 東日本大震災と福島第一原発事故からまる 8 年 東北 3 県で今なお

県内 (15,071 人)、県外 (37,855 人)、計 (57,926 人) の避難者が

◆戻らない・戻れない住民達、福島の復旧・復興は失敗かも

現在の問題は、住民や子供達が町や村に戻らないことです。理由は、①生活や生業の基盤や学校の基盤が、避難先で成り立っている、②町や村に戻っても、働く場所がない、③病院や商店・スーパー等がない、④車がなければ生活ができない、⑤地域のコミュニティが崩壊している、⑥高齢者が多いこと、等です。現在も帰還困難区域である双葉町と大熊町の住民アンケートでは、帰還すると答えた住民は、約 1 割です。

◆被災者の生活再建は厳しい

商業者は、仮設の商店街で営業してきましたが、仮設の商店街から出て、市街地で再度商店を再開しなければなりません。しかし、高齢であったり、再開するための資金が工面できずに、仮設商店街で廃業する店主も多いです。被災した旅館や工場の経営者は、災害復旧の補助金や銀行から融資を受けて、旅館や工場を再建しました。その借金をこの 4 月から、毎月返済しなければなりません。旅館は、一時は復興特需で、多くの作業員が宿泊しました。しかし、復興特需も終わって、また、観光客も少ないです。工場も風評被害もあって、被災前の売り上げに戻すのは、並大抵のことではありません。4 月から中小企業の倒産が増えるかもしれません。

◆避難指示解除の放射線基準 1 ミリシーベルト／年から 20 ミリシーベルト／年へ緩和

避難指示解除の放射線基準は、3 年前に 1 ミリシーベルト／年から 20 ミリシーベルト／年へ緩和されました。20 ミリシーベルト／年とは、4.60 マイクロシーベルト／時であり、これは放射線の安全基準値の 20 倍です。町や村では、除染土が入ったプレコンパックが山積みされています。また、環境省が解体した家屋は、放射線量が基準値の 8,000 ベクレル以上です。このような環境の中で、避難指示が解除されたから、帰ろうとする住民が少ないのもやむを得ないです。

◆このままでは町や村、地域が成り立たない 町村合併も現実的に

このまま人口が少ないままだと、町や村、地域が成り立たなくなります。「福島民報」が行った福島県の首長のアンケートで、5 人の首長が、将来的には、町村合併を検討すべきだ、と答えています。

◆自然災害・原発事故・人口減少・過疎化は福島だけの問題ではない

地震・津波・土砂災害・台風・集中豪雨・洪水・火山噴火等、日本列島は自然災害のデパートです。その日本列島の上に、人的災害を起こす可能性がある原発が 54 基もあります。日本列島はいつでも、災害の可能性があります。また、人口減少や少子高齢化・過疎化は、福島だけの問題ではありません。福島は、全国各地の先頭を切っているだけです。10年 20年経てば、全国どこでも今の福島のような可能性があります。

【原発事故により津波被災者の救助活動の休止を伝える慰霊碑（浪江町請戸地区）】



【津波の避難を訴える慰霊碑（いわき市薄磯地区）】



【戻らない住民 人口増減率（対 H13 年 3 月 1 日比）
（H19 年 2 月 1 日現在、推計人口に基づく福島県まとめ）】

	南相馬市	飯館村	川俣町	浪江町	葛尾村	双葉町
2011 年	70,752	6,132	15,505	20,854	1,524	6,891
2019 年	54,222	1,034*	13,311	910*	365*	—
増減 (%)	△23.4	△83.1	△14.2	△95.6	△76.0	—
	大熊町	富岡町	田村市	楡葉町	広野町	川内村
2011 年	11,570	15,959	40,234	7,676	5,386	2,819
2019 年	—	877*	36,505	3,657*	3,948	1,931
増減 (%)	—	△94.5	△9.3	△52.4	△26.7	△31.5

*2019 年度も楡葉町にお世話になります。福島へ来て下さい。お待ちしております！